

平成 30 年度 電力・エネルギー政策パッケージ（概要版）

中長期的に目指す姿 エネルギーリスクに強く持続可能な分散型エネルギーシステム

柱 1（需要面） 必要なエネルギーを賢く使う「スマート省エネ」の社会づくり ～エネルギーの最適利用や高効率な設備・機器の導入促進を図り、スマートできめ細かな省エネルギーを推進～

- 1 スマート・ユースを実践するライフスタイルへの転換**
- 地球温暖化防止・省エネ行動の実践に向けた普及啓発【拡充】
 - ・平成 30 年度から、県民に低炭素型ライフスタイルへの転換を呼びかける新たな県民運動「あいちクールチョイス（仮称）」を展開
 - 「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進に向けた普及啓発【新規】
 - ・平成 29 年度に策定した「あいち地球温暖化防止戦略 2030」に基づき、省エネ等の地球温暖化対策の実践行動を促進

- 3 産業の競争力を高める省エネ対策の促進**
- 中小事業者を対象とした「あいち省エネ相談」の実施
 - 「あいち CO₂削減マニフェスト 2020」の運用
 - 中小企業の省エネ・新エネ設備等の導入に対する融資
 - 省エネ設備を導入する園芸施設に対する補助

- 2 先進技術を取り入れたエネルギー消費が少なく暮らしやすいまちづくり**
- 住宅用地球温暖化対策設備（HEMS、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充給電設備（V2H））設置に対する市町村との協調補助【拡充】
 - ・平成 30 年度から、太陽光発電施設、HEMS 及び蓄電池等の一体的な導入を補助対象に追加
 - 建築物の環境性能を総合的に評価する「CASBEE あいち」の運用

- 「環境首都あいちにふさわしい全国モデルとなる新エネ・省エネ施設」とすることを旨とした環境調査センター・衛生研究所の建替え
- 低公害車の導入を行う旅客・貨物運送事業者、中小企業等の事業者及び自動車リース事業者に対する補助



平成 31 年度に業務開始予定の環境調査センター・衛生研究所（名古屋市北区）の鳥瞰図（全面供用開始は平成 32 年 4 月を予定）

柱 2（供給面） 地域資源を総動員する多様なエネルギーづくり ～地域の特性を生かし、太陽光、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを最大限に活用～

- 1 太陽光の活用**
- メガソーラー事業の運営支援
 - 住宅用地球温暖化対策設備（住宅用太陽光発電施設）設置に対する市町村との協調補助
 - 住宅用太陽光発電のサポート体制の構築【新規】
 - ・県内の保守点検事業者を取りまとめたデータベースを作成し、県のホームページに公開するとともに、事業者向けの研修を実施
 - ・本県の住宅用太陽光発電施設の累積設置基数は 166,757 基（平成 29 年 3 月末現在）で、12 年連続で全国 1 位

- 2 小水力の活用**
- 農業用水を利用した小水力発電の推進
 - ・平成 30 年度は、西尾地区で運転開始予定（県営 6 地区目）。

- 3 バイオマスの活用**
- 流域下水道浄化センター（衣浦東部・矢作川・豊川）における下水汚泥のエネルギー利用

- 4 その他のエネルギー源の活用**
- 豊川浄化センターの下水処理水の熱を利用したミニトマトの栽培実証



平成 30 年度に運転開始予定の西尾地区（西尾市）の小水力発電施設

柱 3（横断的な取組） エネルギー対策の総合的な推進並びに研究開発及び産業化の推進 ～省エネ、創エネ、蓄エネに関する取組を総合的に進めるとともに、先進技術の研究開発や産業化を推進～

- 1 エネルギー対策の総合的な推進**
- 「愛知県電力・エネルギー対策本部」の運営
- 2 エネルギー技術の先進的な研究開発及び普及等**
- あいち低炭素水素サプライチェーンの構築・拡大の推進
 - 「知の拠点あいち」における新エネルギーの実証研究の推進
 - 水素エネルギー社会形成研究会のワーキンググループにおける水素エネルギーの利活用モデルの検討
 - 産業空洞化対策減税基金を活用した研究開発・実証実験及びエネルギー関連製造業の立地に対する補助
 - 中部国際空港の水素ステーションを活用した水素社会形成に向けた普及啓発【新規】
 - ・中部国際空港の水素ステーションに「セントレア水素社会普及啓発コーナー（仮称）」を設置し、普及啓発イベントを開催。

- 3 次世代自動車の導入促進**
- EV、PHV 及び FCV を対象とした自動車税の課税免除
 - ・平成 24 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に新車新規登録を受けた EV、PHV 及び FCV を対象として自動車税の課税を免除
 - 愛知県庁水素社会普及啓発ゾーンにおける普及啓発及び民間事業者の協力による移動式水素ステーションの運用
 - 水素ステーションの整備費及び需要創出活動費に対する補助
 - ・県内の水素ステーション数は、営業中・整備中・実証用合わせて全国 1 位の 17 基 18 箇所（平成 30 年 2 月末現在）
 - 燃料電池産業車両（フォークリフト）の導入を行う事業者に対する補助

